

2017年第1四半期の国民所得統計及び2017年予測

2017年5月26日 行政院主計総処発表

I 概要

行政院主計総処は5月26日、2016年第4四半期の国民所得統計の修正、2017年第1四半期速報値、及び2017年の経済見通しなどを発表した。概要は以下のとおり。

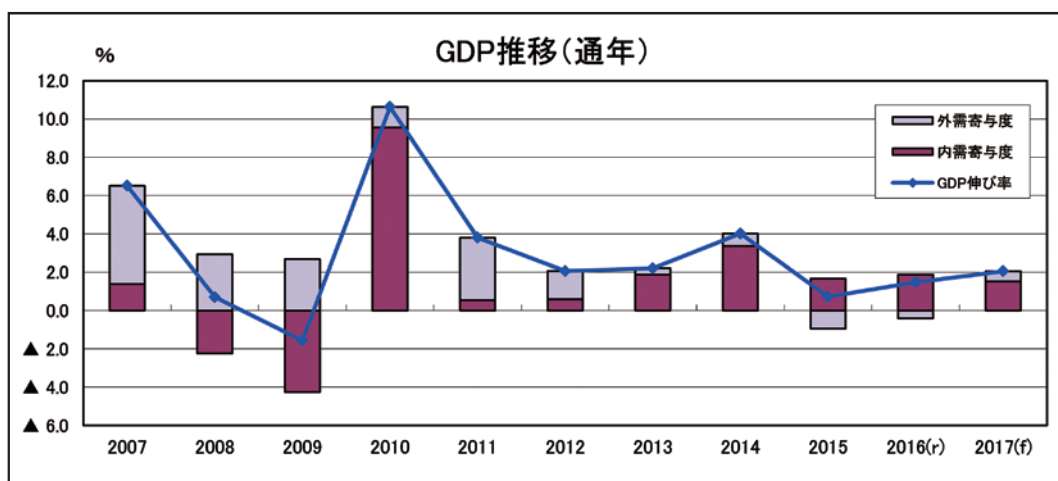
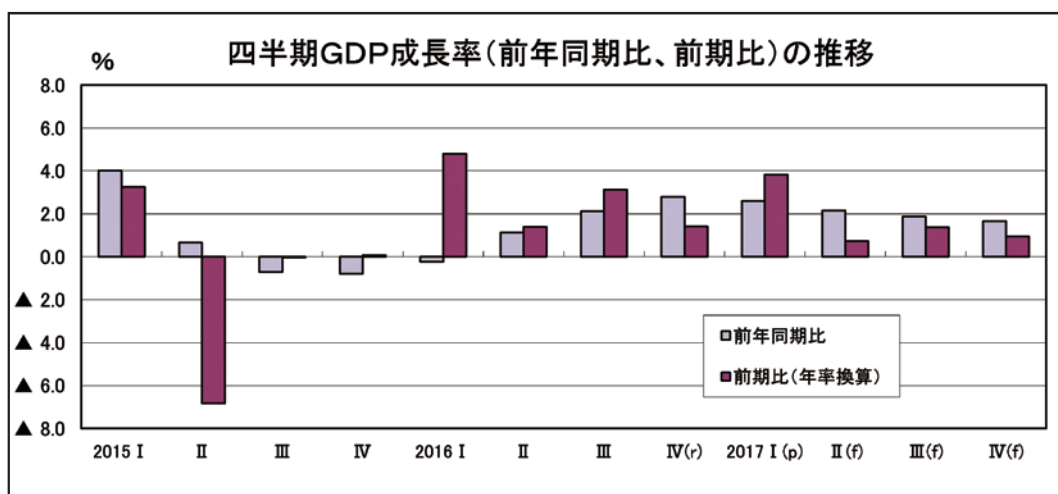
- 一、2016年第4四半期GDPの前年同期比成長率(yoy)を+2.79%に修正した(修正前+2.88%)。第1-3四半期と併せた2016年通年の経済成長率は+1.48%となり、前回の速報値(+1.50%)から0.02%ポイント減少した。また、一人当たりGDPは2万2,540米ドルとなった。
- 二、2017年第1四半期のGDP(yoy)速報値は+2.60%(4月概算値+2.56%)となった。季

節調整後の年率換算率(saar)は+3.82%となった。

- 三、2017年の経済成長率予測は+2.05%であり、2月予測値+1.92%から0.13%ポイントの上方修正となった。一人当たりGDPは2万4,222米ドル、CPIは+0.95%の上昇となる見通しである。

II 国民所得統計及び予測

- 一、2016年経済成長率+1.48%
 - (一) 2016年第4四半期は、最新の主要指標に基づいて修正を行った結果、前年同期比成長率(yoy)は+2.79%で、2月速報値+



2.88%から0.09%ポイント減少した。また季節調整後の前期比 (saqr) は + 0.35%、その年率換算値 (saar) は + 1.41%となった。

(二) 第1四半期▲0.23%、第2四半期+1.13%、及び第3四半期+2.12%と併せた2016年通年の経済成長率は+1.48%となり、2月速報値+1.50%から0.02%ポイント減少した。

二、2017年第1四半期の経済成長率速報値

2017年第1四半期の実質GDP対前年同期比 (yoy) 速報値は+2.60%、4月概算値+2.56%から0.04%ポイント増加し、2月予測値+2.45%から0.15%ポイント増加した。季節調整後の前期比 (saqr) は+0.94%、その年率換算値 (saar) は+3.82%となった。

一、外需面

(1) 世界景気の漸次回復に伴い、半導体への需要が引き続き強まっていることに加え、国際農工原料価格の上昇、及び基準値がやや低かったことの影響を受け、第1四半期の輸出 (米ドルベース) は前年同期比+15.06% (台湾元ベースは+8.59%) と2011年第2四半期以来最大の伸びとなった。うち最大のウェイトを占める電子部品業は+19.24%と引き続き増加したほか、その他産業においても多くは二桁の成長となった。三角貿易 (台湾受注、中国出荷) による純利益は増加したものの、外国人観光客の持続的減少がサービス輸出の利益を抑制した。物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出成長は+7.36%となった (2月予測値+7.75%から0.39%ポイントの減少)。

(2) 輸入については、輸出の増加に伴う輸入需要の増加、国際原油及び基本金属価格の上昇、及び半導体業者による資本設備の持続的拡大から、第1四半期の商品輸入 (米

ドルベース) は+21.59% (台湾元ベースは+14.77%) となり、サービス輸入を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入成長は+7.67%となった (2月予測値+8.82%から1.15%ポイントの減少)。

(3) 輸出と輸入を相殺した、外需全体の経済成長率に対する寄与度は+0.69%ポイントとなった。

二、内需面

(1) 第1四半期は、新車プレートの申請が+0.99%の微増となり、加えて衣類・服飾、家具設備などの消費は暖冬の影響を受け軒並み減少し、ガソリンの売上額が増加したものの、販売量が減少し、モバイル装置の買気も引き続き減少したことから、小売業全体の売上額は▲0.64%となった (2015年第4四半期以来のマイナス成長)。主要サービス消費のうち、飲食レストラン業売上額は+2.83%となり、物価要因 (CPI 外食価格+1.83%) を控除した飲食レストラン業実質成長は+1.00%となった。株取引高の増加幅は+8.62%となり、台湾人出国者数は+6.58%となった。その他各指標と併せた結果、第1四半期の民間消費成長率速報値は+1.95% (2月予測値+1.68%から0.27%ポイントの増加) となり、経済成長率全体への寄与度は+1.08%ポイントとなった。政府消費は前年同期の基準値が高かったため、▲4.77%となり、経済成長率全体への寄与度は▲0.67%ポイントとなった。

(2) 民間投資については、国内半導体業者が持続的に先端の生産設備投資を拡充し、加えて航空業者による航空機の輸入増加から、資本設備輸入は台湾元ベースで+13.62%となったものの、建設投資が引き続き減少しており、知的財産を併せた民間固定投資全

体の実質成長は+ 3.10%となった。政府投資(+ 7.60%)、公営事業投資(+ 19.64%)、また実質在庫調整(12億円の増加)と併せた第1四半期の資本形成の実質成長は+ 7.68%(2月予測値+ 7.11%から0.57%ポイントの増加)となり、経済成長率全体への寄与度は1.50%ポイントとなった。

(3) 以上の各項目を併せた結果、第1四半期の内需全体の経済成長率は+ 2.15%、経済成長率全体への寄与度は+ 1.91%ポイントとなった。

3、生産面

(1) 農産物は鳥インフルエンザの影響を受け、鶏肉の生産量が減少したものの、昨年の天候異常により基準値が比較的に低かったことから、第1四半期の農産物生産速報値は+ 1.01%の成長となった。

(2) 工業生産の成長は+ 5.54%となり、うちハイエンド半導体の受注が引き続き増加し、大型パネルへの需要増加が電子部品業を3四半期連続して二桁の成長に押し上げたため、第1四半期の製造業生産指数は+ 7.16%の成長となり、第1四半期の製造業実質成長率速報値は+ 6.70%、経済成長率への寄与度は+ 1.91ポイントとなった。電力及び燃料業は生産活動の活況や平均気温の上昇により、純電力購買量が+ 2.06%となった。しかし、一部の原子力発電が機械点検後まだ再起動していないため、コストの高い燃料油や天然ガスの発電比率が増加し、付加価値(GDP)に影響を与えたことから、第1四半期の実質成長率は▲ 3.46%、経済成長率への寄与度は▲ 0.05%ポイントとなった。

(3) サービス業については、卸売業の対外貿易の活況により、売上額は+ 6.12%と2011年第2四半期以来の最高となった。小売業(売

上額▲ 0.64%)と併せた第1四半期の卸・小売業全体の実質成長率は+ 3.58%、経済成長率への寄与度は+ 0.61%ポイントとなった。金融保険業の利息収支純額が▲ 1.30%となったものの、手数料収入は投資型保険の販売好調により+ 6.26%となり、生保保険収入も+ 13.81%となった。その他保険サービス及び投資信託顧問料などと併せた第1四半期の実質成長は+ 3.71%、経済成長率への寄与度は+ 0.24%ポイントとなった。

三、2017年の経済展望

(一) 国際情勢

1. IHSグローバルインサイトの5月最新資料によると、2017年の世界経済成長率は+ 3.0%(1月予測値から0.2%ポイントの上方修正)と、2012年以来の最高となり、その中では先進国及び新興経済国の景気は軒並みに回復し、それぞれ+ 2.0%、+ 4.5%(共に0.1%ポイントの上方修正)となった。

2. 米国の第1四半期の経済成長は予想に至らなかったものの、労働市場の安定改善や所得の増加が民間消費の持続的拡大をもたらし、加えて企業投資も積極的となったことから、2017年の経済成長予測は+ 2.2%となった(0.1%ポイントの下方修正)。

3. オランダの総選挙、フランスの大統領選挙の結果が出たことに伴い、ユーロ圏の政治の不確定要素が消え、企業マインドの改善や内需の振興にプラスとなることから、2017年のEU共同体の経済成長率予測は+ 1.9%(0.3%ポイントの上方修正)となり、うちイギリスは+ 1.7%の成長(0.3%ポイントの上方修正)、ドイツは+ 2.0%の成長(0.1%ポイントの上方修正)

となる見通しである。

4. 中国大陸の第1四半期の経済成長は予測を上回ったものの、不動産景気の抑制や金融監督管理などの政策が経済成長のスピードを抑制することから、2017年の経済成長率予測は+6.6%（0.1%ポイントの上方修正）となり、韓国は+2.6%の成長（0.1%ポイントの下方修正）、香港は+2.6%の成長（0.8%ポイントの上方修正）、シンガポールは+2.3%の成長（0.8%ポイントの上方修正）、日本は+1.3%の成長（0.2%ポイントの上方修正）となる見通しである。

(二) 国内経済予測

2017年の国内経済成長率は+2.05%で、2月予測値から0.13%ポイントの上方修正となる見通しであり、主因は第1四半期の経済成長が予測を上回り、加えて景気の好転、及び政府の積極的な景気振興策により、内需の漸次回復が望めることによるものである。

1、対外貿易

(1) 主要国際機構が今年の景気展望を引上げ、IHSグローバルインサイトの予測では今

年の世界経済成長率が+3%と、ここ6年の最高となり、世界経済は低成長の状態を脱出することが望まれる。国際通貨基金（IMF）は世界貿易量予測を昨年の+2.2%から+3.8%に拡大し、加えて国内半導体の先端製造工程の優勢、車用電子機器、IOT（物のインターネットネットワーク）、及び人工スマートなど新たな需要が引き続き拡大し、輸出の押し上げの維持が望めるものの、国際産業競争や為替変動がより激しくなり、世界貿易保護主義が強まる懸念、及び中国大陸での現地サプライチェーンの拡大による排他圧力が持続し、成長幅を縮める恐れがあることから、2017年の商品輸出予測は3,044億米ドル、前年比+8.57%となる見通しであり、商品とサービスを合計し、物価要因を控除した2017年の実質輸出成長予測は+3.95%となる見通し（2月予測値から0.06%ポイントの下方修正）である。

(2) 輸入については、原材料価格の上昇や輸出増に伴う輸入需要増加の影響を受け、2017年の米ドルベースでの商品輸入予測は2,558億米ドル、+10.94%となる見通しであり、商品とサービスを合計し、物価要因を控除した2017年の実質輸入成長率は+3.85%（0.22

	商品貿易年増率 (通関ベース、%)		貿易黒字 (億米ドル)	商品・サービス貿易の実質 成長率 (台湾元ベース%)		商品・サービス 貿易収支 (億米ドル)
	輸出	輸入		輸出	輸入	
2013年	1.64	0.25	334	3.50	3.40	476
2014年	2.78	1.38	382	5.86	5.67	548
2015年	▲10.86	▲15.83	481	▲0.34	1.19	677
2016年 (r)	▲1.76	▲2.80	498	2.10	3.40	644
2017年 (f)	8.57	10.94	486	3.95	3.85	656

%ポイントの下方修正)となる見通しである。

2、民間消費

国内景気の回復、就業市場の改善、株式市場の活況、及び車両貨物税の減税など各振興措置が持続的に実施され、国内消費力を持ち上げるものの、実質賃金の増加幅が限られ、一部成長力を抑制することから、2017年の民間消費成長率は+1.84%(0.09%ポイントの上方修正)となる見通しである。

	民間消費名目金額(億円)		実質成長率 (%)
		年増率(%)	
2013年	82,484	2.65	2.34
2014年	85,887	4.13	3.44
2015年	87,607	2.00	2.68
2016年(r)	90,287	3.06	2.24
2017年(f)	92,461	2.41	1.84

3、固定投資

(1) 民間投資については、製造工程の先端優位性や、スマート化への応用などのビジネスチャンスを維持するため、国内半導体及び関連業者のハイエンド生産への投資が引き

続き行われることが望め、政府もまた積極的に投資環境を改善し、各項目の産業イノベーション発展計画を着実に行うことに加え、不動産市場の低迷が緩やかとなったことから、2017年の民間投資実質成長率は+1.95%(0.10%ポイントの上方修正)となる見通しである。

(2) 公共投資については、政府が積極的に建設を行い、各部署及び国営事業の予算執行の強化を持続的に督促することから、2017年の政府及び公営事業の名目投資額はそれぞれ+3.75%及び+5.26%と設定し、民間投資を加え物価要因を控除した2017年の固定投資実質成長率は+2.30%となる見通しである。

4、物価

(1) 国際機構予測を参考とし、2017年のOPECバスケット原油価格を1バレル=51.3米ドルと設定、2月予測値と比べて2.2米ドル引き下げた。また、最近の国際原材料価格の上昇基調がやや緩和となり、今年からの台湾元の対米ドルレート的大幅上昇(1~4月平均では前年同期比+7.05%)となったことから、2017年の卸売物価指数(WPI)予測は+0.50%(0.13%ポイントの下方修正)

	固定投資名目金額(億円)				固定投資実質成長率(%)			
		民間	政府	公営事業		民間	政府	公営事業
2013年	33,787	26,859	4,925	2,004	5.30	7.09	▲2.79	2.99
2014年	34,938	28,207	4,622	2,110	2.05	3.58	▲7.52	4.95
2015年	34,928	28,615	4,405	1,908	1.64	2.97	▲2.41	▲7.21
2016年(r)	35,834	29,534	4,435	1,865	2.46	2.95	1.26	▲3.03
2017年(f)	36,751	30,187	4,601	1,963	2.30	1.95	2.99	5.95

となる見通し。

(2) 労働新制度やタバコ税の引上げなどの政策が次々に行われることにより、C P Iの上昇圧力が増加するものの、青果類の耕作回復が良好で、食物類価格を低く抑え、加えて国際石油価格の上昇が緩やかとなることから、2017年のC P I予測は+ 0.95% (0.13%ポイントの下方修正) となる見通しである。

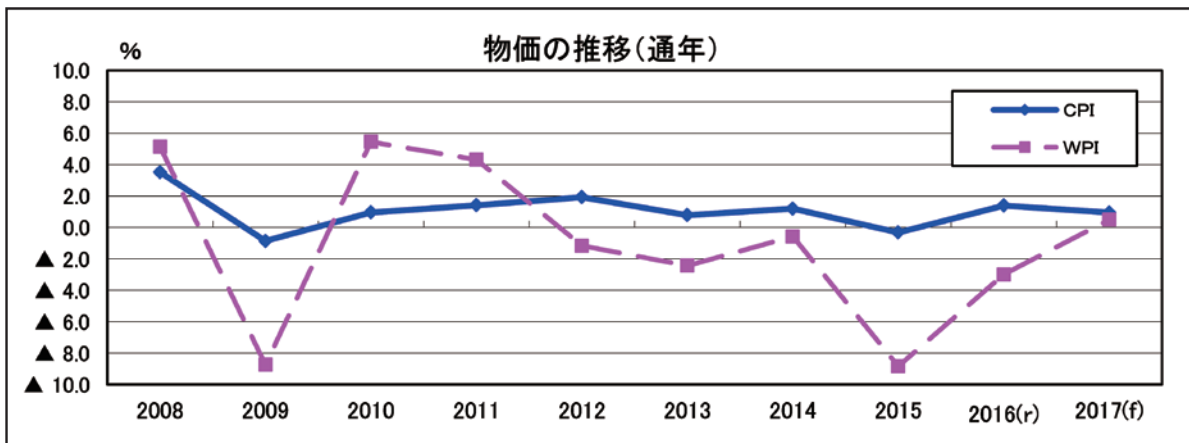
5、以上を総合すると、2017年通年の経済成長率は+ 2.05%で、一人当たりG D P及びG N Iはそれぞれ2万 4,222米ドル及び2万 4,874米

ドル、C P Iの上昇は+ 0.95%となる見通しである。

(三) 主要な不確定要素

- 1、米トランプ政府の政策動向に伴う世界経済貿易及び金融市場への影響。
- 2、中国大陸のサプライチェーンの現地化、経済構造の調整、一帯一路政策及び兩岸関係の動向に伴う台湾への影響。
- 3、国内産業イノベーションの着実な実施状況、将来を見据えたインフラ建設の推進状況。
- 4、国際原材料価格及び為替相場の動向。

(以上)



重要経済指標

行政院主計総処 2017年5月26日発表

	経済成長率(実質GDP)(%)			一人当たりGDP		一人当たりGNP		消費者物 価上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)	名目GDP (百万台湾元)
	前年同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル			
2004年	6.51	—	—	514,405	15,388	530,835	15,879	1.61	7.03	11,649,645
2005年	5.42	—	—	532,001	16,532	544,798	16,930	2.30	0.61	12,092,254
2006年	5.62	—	—	553,851	17,026	567,508	17,446	0.60	5.63	12,640,803
2007年	6.52	—	—	585,016	17,814	599,536	18,256	1.80	6.47	13,407,062
2008年	0.70	—	—	571,838	18,131	585,519	18,564	3.52	5.14	13,150,950
2009年	▲ 1.57	—	—	561,636	16,988	579,574	17,531	▲ 0.86	▲ 8.73	12,961,656
2010年	10.63	—	—	610,140	19,278	628,706	19,864	0.96	5.46	14,119,213
2011年	3.80	—	—	617,078	20,939	633,822	21,507	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.06	—	—	631,142	21,308	650,660	21,967	1.93	▲ 1.16	14,686,917
2013年	2.20	—	—	652,429	21,916	670,585	22,526	0.79	▲ 2.43	15,230,739
2014年	4.02	—	—	688,434	22,668	708,540	23,330	1.20	▲ 0.57	16,111,867
第1季	3.84	2.37	0.59	165,172	5,441	172,469	5,680	0.80	0.07	3,862,258
第2季	4.31	5.07	1.24	167,818	5,565	172,984	5,735	1.63	0.68	3,925,676
第3季	4.39	4.58	1.13	174,876	5,817	179,064	5,957	1.51	0.01	4,093,475
第4季	3.56	2.03	0.50	180,568	5,845	184,023	5,958	0.84	▲ 3.02	4,230,458
2015年	0.72	—	—	714,277	22,384	738,097	23,131	▲ 0.31	▲ 8.84	16,759,016
第1季	4.01	3.25	0.80	179,105	5,669	186,877	5,916	▲ 0.59	▲ 8.51	4,198,871
第2季	0.66	▲ 6.82	▲ 1.75	173,451	5,597	177,071	5,714	▲ 0.70	▲ 9.41	4,068,742
第3季	▲ 0.70	▲ 0.03	▲ 0.01	179,370	5,568	184,806	5,738	▲ 0.26	▲ 9.47	4,209,316
第4季	▲ 0.79	0.07	0.02	182,351	5,550	189,343	5,763	0.33	▲ 7.99	4,282,087
2016年(r)	1.48	—	—	728,134	22,540	752,264	23,284	1.40	▲ 2.99	17,118,694
第1季	▲ 0.23	4.80	1.18	181,342	5,438	189,683	5,688	1.75	▲ 4.99	4,260,531
第2季	1.13	1.39	0.35	176,429	5,439	181,330	5,590	1.34	▲ 3.27	4,146,530
第3季	2.12	3.13	0.77	182,373	5,748	188,477	5,940	0.71	▲ 3.42	4,288,301
第4季(r)	2.79	1.41	0.35	187,990	5,915	192,774	6,066	1.78	▲ 0.14	4,423,332
2017年(f)	<u>2.05</u>	—	—	736,652	24,222	756,510	24,874	0.95	0.50	17,355,185
第1季(p)	2.60	3.82	0.94	182,649	5,873	188,620	6,065	0.78	2.33	4,300,060
第2季(f)	2.14	0.73	0.18	178,030	5,887	181,407	5,999	0.79	▲ 0.19	4,192,835
第3季(f)	1.87	1.37	0.34	186,000	6,165	191,018	6,331	1.45	0.52	4,382,904
第4季(f)	1.66	0.95	0.24	189,973	6,297	195,465	6,479	0.82	▲ 0.67	4,479,386

r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

内需・外需寄与度 (対前年同期比)

	GDP		国内需要				民間消費				政府消費				固定資本形成				民間投資				公營事業投資				政府投資				輸出				輸入			
	成長率	寄与度	民間消費		政府消費		固定資本形成		民間投資		公營事業投資		政府投資		民間消費		政府消費		固定資本形成		民間投資		公營事業投資		政府投資		輸出		輸入									
			成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度						
2006	5.62	1.41	1.79	1.36	1.01	0.69	0.10	1.52	0.37	4.57	0.84	7.73	0.14	8.00	0.33	4.26	11.38	6.90	4.66	2.63																		
2007	6.52	1.83	2.42	1.38	1.33	2.20	0.32	1.14	0.28	1.88	0.35	2.20	0.03	2.80	0.11	5.14	10.45	6.87	2.88	1.73																		
2008	0.70	2.44	1.69	2.24	0.91	1.54	0.22	11.13	2.66	14.15	2.64	1.98	0.03	0.44	0.02	2.94	0.55	0.39	4.13	2.55																		
2009	1.57	4.51	0.01	4.25	0.01	3.22	0.49	8.81	2.04	15.32	2.66	2.37	0.04	14.07	0.58	2.88	8.42	5.91	13.22	8.59																		
2010	10.63	10.29	3.76	9.56	2.08	1.05	0.17	19.31	4.12	27.63	4.13	7.49	0.13	29.2	0.13	1.07	25.67	15.50	28.03	14.44																		
2011	3.80	0.57	3.12	0.53	1.85	1.99	0.29	1.15	0.27	1.20	0.21	13.44	0.24	5.78	0.24	3.27	4.20	2.98	0.46	0.29																		
2012	2.06	0.63	0.99	0.59	2.16	0.33	2.61	0.61	0.33	0.95	0.06	7.42	0.11	10.95	0.44	1.47	0.41	0.30	1.78	1.18																		
2013	2.20	2.03	2.34	1.88	1.28	0.79	0.12	5.30	1.18	7.09	1.24	2.99	0.04	2.79	0.10	0.92	3.50	2.46	3.40	2.14																		
2014	4.02	3.71	3.44	3.37	1.86	3.66	0.54	2.05	0.46	3.58	0.63	4.95	0.07	7.52	0.24	0.65	5.86	4.07	5.67	3.42																		
I	3.84	2.88	3.06	2.66	1.71	4.15	0.60	2.60	0.57	3.25	0.56	14.22	0.16	6.77	0.15	1.18	4.37	3.02	3.14	1.84																		
II	4.31	3.81	3.67	3.46	1.99	2.59	0.37	2.14	0.47	4.82	0.83	14.55	0.18	5.66	0.17	0.86	4.73	3.31	4.08	2.45																		
III	4.39	4.98	4.51	4.16	2.24	3.81	0.56	3.69	0.82	4.67	0.82	19.61	0.22	6.98	0.22	0.12	7.49	5.18	8.84	5.29																		
IV	3.56	3.15	2.86	2.83	1.51	4.12	0.62	0.12	0.02	1.66	0.33	5.50	0.07	9.69	0.41	0.72	6.67	4.65	6.53	3.93																		
2015	0.72	1.86	2.68	1.67	1.43	0.26	0.04	1.64	0.36	2.97	0.92	7.21	0.09	2.41	0.07	0.95	0.34	0.24	1.19	0.71																		
I	4.01	1.58	3.52	1.44	1.95	2.96	0.42	0.25	0.06	1.59	0.29	28.76	0.30	2.35	0.05	2.57	6.13	4.19	2.71	1.61																		
II	0.66	3.64	3.63	3.26	1.94	0.79	0.11	0.93	0.20	0.07	0.01	21.95	0.23	0.50	0.01	2.59	1.23	0.86	2.91	1.73																		
III	0.70	0.86	1.20	0.64	0.64	0.16	0.02	3.78	0.82	6.10	1.08	5.72	0.06	7.05	0.20	1.47	2.92	2.05	0.95	0.57																		
IV	0.79	1.42	2.42	1.27	1.26	0.72	0.10	1.98	0.42	4.32	0.88	12.00	0.25	0.23	0.01	2.06	2.59	1.86	0.29	0.20																		
2016(r)	1.48	2.15	2.24	1.88	1.17	3.13	0.44	2.46	0.51	2.95	0.51	3.03	0.03	1.26	0.03	0.40	2.10	1.35	3.40	1.75																		
I	0.23	1.82	2.64	1.59	1.36	6.34	0.86	0.12	0.00	0.22	0.01	5.07	0.01	1.70	0.00	1.83	3.88	2.51	1.39	0.69																		
II	1.13	0.85	1.59	0.82	2.06	2.06	0.29	0.16	0.03	1.16	0.19	2.50	0.03	5.06	0.13	0.43	0.21	0.16	0.29	0.27																		
III	2.12	2.89	2.70	2.51	1.42	3.37	0.47	3.66	0.75	3.99	0.69	6.39	0.06	4.65	0.12	0.39	3.66	2.37	5.34	2.77																		
IV(r)	2.79	3.01	2.01	2.63	1.08	1.29	0.16	5.83	1.21	6.55	1.12	0.60	0.04	5.16	0.13	0.16	7.96	5.12	9.59	4.96																		
2017(f)	2.05	1.73	1.84	1.52	0.97	0.15	0.02	2.30	0.48	1.95	0.34	5.95	0.06	2.99	0.08	0.53	3.95	2.49	3.85	1.96																		
I(p)	2.60	2.15	1.91	1.95	1.08	4.77	0.67	4.13	0.83	3.10	0.55	19.64	0.13	7.60	0.15	0.69	7.36	4.51	7.67	3.82																		
II(f)	2.14	1.57	1.39	1.83	0.97	1.06	0.15	2.82	0.58	2.89	0.50	1.23	0.01	2.93	0.07	0.75	5.29	3.30	5.05	2.55																		
III(f)	1.87	1.19	1.05	1.77	0.93	0.36	0.05	1.16	0.25	1.02	0.18	3.16	0.03	1.47	0.04	0.82	3.89	2.44	3.20	1.62																		
IV(f)	1.66	2.04	1.76	1.82	0.92	2.26	0.34	1.30	0.29	0.89	0.15	5.57	0.09	1.73	0.05	0.10	0.03	0.08	0.17	0.02																		

(出所) 行政院主計総局 2017年5月26日発表 r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

2017 年第 1 四半期国際収支を発表

5月19日、中央銀行は2017年第1四半期の国際収支統計を発表した。主な内容は下記のとおり。

1. 概要

2017年第1四半期の国際収支は、経常収支が163.9億米ドルの黒字、金融収支は純資産が138.9億米ドルの増加、中央銀行準備資産が24.3億米ドルの増加となった。

④二次的所得収支は10.6億米ドルの赤字で、前年同期比5.1億米ドルの赤字増加となった。これは主に労働者の家族などへの送金支出の増加によるものである。

2. 内訳

(1) 経常収支について

2017年第1四半期の経常収支は前年同期比31.9億米ドルの減少で、▲16.3%となった。経常収支の主要項目については下記のとおり。

- ①貿易収支は157.6億米ドルの黒字に減少し、前年同期比14.3億米ドルの減少となった。輸出は半導体市場への需要が引き続き旺盛であったことと、昨年の基準値が低かったことから、前年同期比53.0億米ドルの増加となった。輸入は輸出増に伴う需要増加及び国際原材料価格の上昇により、前年同期比67.3億米ドルの増加となった。
- ②サービス収支は26.8億米ドルの赤字であり、前年同期比3.7億米ドルの赤字の増加で、これは主に旅行収入の減少によるものである。
- ③主要所得収支（投資に伴う所得収支）は43.7億米ドルの黒字で、前年同期比8.7億米ドルの減少となった。これは主に、非居住者の証券投資所得支払いの増加によるものである。

(2) 金融収支について

金融収支の主要項目については下記のとおり。

- ①2017年第1四半期の直接投資の純資産は17.2億米ドルの増加となった。このうち、居住者による対外直接投資は26.4億米ドルの増加で、外資による直接投資は9.3億米ドルの増加となった。
- ②証券投資の純資産は261.2億米ドルの増加となった。このうち、居住者による対外証券投資は341.7億米ドルの増加となり、これは主に保険会社による海外債券・証券への投資増加によるものである。非居住者による対内証券投資は80.4億米ドルの増加となり、これは主に外資による台湾株所有の増加によるものである。
- ③金融派生商品の純資産は9.3億米ドルの減少となり、これは主に銀行及びその他金融機関が金融派生商品の処分利益を受け取ったことによるものである。
- ④その他投資の純資産は130.2億米ドルの減少となった。これは主に民間部門による貿易与信の増加、及び銀行の海外銀行からの資金の借入によるものである。

国際収支の推移

(単位: 億米ドル)

	2014	2015(r)	2016(r)				2017					
			I	II	III	IV(r)						
経常収支	618.5	751.8	215.6	158.5	183.1	194.7	722.5	195.8	169.7	162.5	194.5	163.9
貿易収支	602.1	728.4	189.1	172.1	184.3	182.8	706.3	171.9	173.1	170.2	191.1	157.6
輸出	3,789.8	3,369.0	830.4	854.8	847.9	835.9	3,103.6	713.1	765.6	776.1	848.8	766.1
輸入(▲)	▲ 3,187.7	▲ 2,640.6	▲ 641.3	▲ 682.7	▲ 663.6	▲ 653.1	▲ 2,397.3	▲ 541.3	▲ 592.5	▲ 606.0	▲ 657.6	▲ 608.6
サービス収支	▲ 100.2	▲ 101.3	▲ 21.8	▲ 27.3	▲ 31.0	▲ 21.3	▲ 110.0	▲ 23.0	▲ 27.8	▲ 37.7	▲ 21.5	▲ 26.8
主要所得収支	144.6	158.5	55.5	25.5	37.8	39.8	157.5	52.4	33.1	39.1	32.9	43.7
二次的所得収支	▲ 27.9	▲ 33.8	▲ 7.3	▲ 11.9	▲ 8.0	▲ 6.7	▲ 31.4	▲ 5.5	▲ 8.8	▲ 9.1	▲ 8.0	▲ 10.6
資本収支(▲)	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
金融収支(▲)	▲ 520.8	▲ 661.2	▲ 203.3	▲ 145.0	▲ 109.7	▲ 203.2	▲ 546.4	▲ 118.8	▲ 126.7	▲ 133.5	▲ 167.4	▲ 138.9
直接投資(▲)	▲ 98.7	▲ 123.0	▲ 18.4	▲ 42.3	▲ 33.2	▲ 29.1	▲ 95.5	▲ 21.0	▲ 28.4	▲ 42.1	▲ 4.1	▲ 17.2
証券投資(▲)	▲ 440.4	▲ 572.0	▲ 94.8	▲ 102.5	▲ 225.8	▲ 148.9	▲ 788.6	▲ 171.2	▲ 153.0	▲ 218.4	▲ 246.0	▲ 261.2
デリバティブ(▲)	5.5	▲ 11.8	▲ 13.3	▲ 1.7	▲ 11.9	15.1	22.3	12.6	6.9	1.2	1.6	9.3
その他(▲)	12.9	45.6	▲ 76.8	1.5	161.2	▲ 40.3	315.4	60.7	47.8	125.8	81.1	130.2
誤差脱漏(▲)	32.4	59.4	25.8	28.2	▲ 16.5	21.9	▲ 69.6	▲ 38.5	▲ 11.6	0.5	▲ 19.9	▲ 0.7
中銀準備資産変動(▲)	▲ 130.2	▲ 150.1	▲ 38.1	▲ 41.7	▲ 56.9	▲ 13.4	▲ 106.6	▲ 38.5	▲ 31.5	▲ 29.5	▲ 7.2	▲ 24.3

(出所)2017.5.19 中央銀行発表 r: 修正値 p: 速報値

